

申請書記入要領

「地域配分（B配分）」申請書の記入について

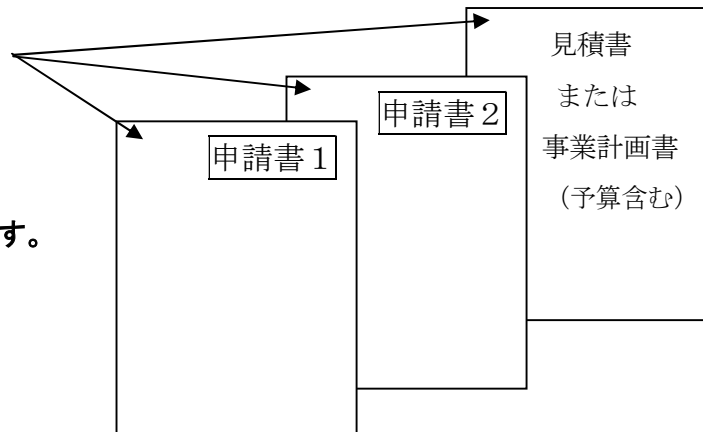
- 記入にあたっては、誤記、記入もれなどのないよう、ご注意ください。
- 申請要領「平成 29 年度地域配分（B配分）申請について<30 年度使用>」および「配分要綱（抜粋）」もご確認ください。

1 ご提出いただく書類と提出部数

- (1) 「地域配分（B配分）」申請書（申請書 1 と申請書 2）
- (2) 見積書または事業計画書（予算含む）

(1)と(2)をホチキス留めした
申請書を、2部(正本と副本)*
ご提出ください。

* 副本は、正本をコピーしたものです。



※ 上記の書類は、東京都共同募金会のホームページ（<http://www.tokyo-akaihane.or.jp>）からダウンロードし、記入してください。
ダウンロードする環境がない場合は、返信用封筒（返信先記入済み、92 円切手貼付）を東京都共同募金会までお送りください。申請書（申請書 1 と申請書 2）をお送りいたします。

2. 提出方法

- (1) 申請書 2 部（正本と副本）を郵送でご提出ください。
- (2) 封筒の表面に「地域配分（B配分）申請書在中」とご記入ください。
- (3) ご提出いただく書類は、必ず控えを取って保管してください。

<お願い>
複数の施設を運営する法人につきましては、法人でお取りまとめのうえ、お送りください。

※ 提出先および提出期限につきましては

申請要領「平成 29 年度地域配分（B配分）申請について<30 年度使用分>」
をご参照ください。

3. 申請にあたっての注意点

申請にあたっては、以下をご確認ください。

- (1) 「地域配分（B配分）」申請は、平成 30 年度の事業において使用する配分金の申請です。

- (2) 配分が決定された後、平成 30 年度の予算（または補正予算）に計上してください。
共同募金配分金の収入に際しては、適切な科目もしくは「共同募金配分金」などの科目を設けるなど、他の収入と区分できるようにしてください。
- (3) 申請後に施設・団体に関する内容に変更が出た場合は、申請書提出先までご連絡のうえ、変更届けをご提出ください。書式は任意となりますが、新旧対照表などを記載し、変更点が分かるようにしてください。

【個人情報の取扱いについて】

ご提出いただいた書類に記入された個人情報は、配分案件の審査、配分金の交付手続き、配分に係る通知・連絡に使用いたします。了承を得ることなく第三者への提供はいたしません。

申請書 1 の記入方法について

・「配分申請事業名」

申請内容をわかりやすく記載してください。

例 「〇〇のための備品整備（△△機）」

・「①配分申請金額」

配分申請金額は、原則 10 万円～30 万円以内となります。

※配分申請金額は、申請事業費の 75%が上限です。万円未満は切り捨ててください。

（申請事業費が 133,334 円未満の場合、配分申請額が、9 万円以下となりますが、地域によっては対応可能な場合もあります。申請書類受付先までご相談ください。）

・「②申請事業費」

- ・申請事業費は、①配分申請金額と施設・団体負担額の合算額です。
（他の助成金、利用者から徴収する参加費などは、施設・団体負担額に含みません。）
- ・備品整備などの場合、消費税は含むことができますが、間接的経費（旧備品処分費、諸経費、リサイクル費、送料など）は含むことができません。

・申請団体についての記載

- (1) 「**法人名／団体名**」は、法人格を有する場合は、その名称（〇〇会など）、それ以外は団体名を記入してください。
- (2) 「**法人格の有無**」は、「あり」の場合は○で囲み、法人格（社会福祉法人、特定非営利活動法人など）を記入してください。
- (3) 「**代表者職・氏名・印**」は、代表者の役職名（理事長など）と、氏名を記入してください（氏名にはフリガナを記入してください）。
※公印（無い場合は代表者の私印）による捺印をお願いします。
- (4) 「**法人／団体所在地**」は、法人の届出がされている住所、または団体（本部）の住所を記入してください。
- (5) 「**法人認可（認証）年月日**」は、法人が認可（認証）された日を記入してください。

・申請施設についての記載

- (1) 「**施設名／事業種別**」は、配分金を直接活用する施設・団体の正式名称を、また「**事業種別**」は、各種法律などに規定する分類に則した事業種別を記入してください。通称は記入しないでください。
- (2) 「**代表者職・氏名・印**」は、施設・団体代表者の役職（施設長など）と、氏名を記入してください（氏名にはフリガナをご記入ください）。
※公印（無い場合は代表者の私印）による捺印をお願いします。
- (3) 「**施設所在地**」は、施設の所在地を記入してください。
- (4) 「**施設認可年月日**」および「**事業開始年月日**」には、施設認可年月日および事業開始年月日（認可以前の活動を含む）を漏れなく記入ください。
- (5) 「**申請施設・団体の事業目的・内容、特に重視している点など**」は、施設・団体の事業概要や活動方針、沿革を簡潔に記入してください。

◆B配分申請事業の内容・申請理由などは、申請書2に記載してください。

- (6) 「☆参考：過去3年間における、赤い羽根共同募金運動や歳末たすけあい運動への協力状況」は、協力実績がある場合記入してください。記入必須項目ではありません。
- (7) 「**利用者、対象者**」には、施設・団体の定員と7月1日現在の実人員を記入してください。
また、「**主な対象者**」には、対象者（高齢者、身体障害者など）を記入してください。
- (8) 「**職員数**」は、それぞれの人数を記入してください。事務には施設長を含みます。その他は栄養士・調理士などの方の人数をご記入ください。
非常勤の欄には、パート、アルバイトなど常勤の雇用形態でない人数を記入してください。（運営の実態に合わせてご記入ください）。
- (9) **連絡先**
申請事業内容などについて説明ができ、日常的に連絡の取れる方の氏名、および電話番号を記入してください。

*申請書1の記入例は、別紙を参照してください。

申請書2の記入方法について

- 1 今回の申請について（対象となるのは、平成30年度の事業（購入または実施するもの）です。）
 - 1) 「**申請内容**」は、配分申請する1つの事業について具体的に記入してください。
 - 2) 「**申請事業実施予定時期**」は、今回申請した事業を行う時期（予定）を記入してください。
なお、備品整備の場合は「開始」を発注、「完了」を納品の予定としてください。
 - 3) 「**申請理由**」は、申請事業を審査する際の重要な項目となります。必要性、妥当性、必然性などを分かりやすく記入してください。

4) 期待される効果

申請事業を実施（備品の場合は整備）することによって、利用者にとってどのようなメリットがあるのかに焦点をあて、簡潔に分かりやすく記入してください。

*現在と比較して良くなる点、どのような展開ができるかなどを記入してください。

2 当該事業資金計画

申請する事業の資金の計画を記入してください。支出科目は、申請事業執行時の施設・団体の会計上の科目に合わせて記入してください。

◇《振込先》

昨年以前と変更がない場合でも、全ての項目を記入してください。

ご記入いただいた振込口座に誤りがあると、振込みができません。当該振込口座を通帳にて確認し、各項目について正確に記入してください。

*「金融機関名」および「金融機関コード（4ケタの数字です）」

*「支店名」および「支店コード（3ケタの数字です）」

*「口座名義」 必ずフリガナを記入してください。

- (1) 預金名義人の職名などの有無についても確認してください。
- (2) 支店・出張所の統廃合により支店名・出張所名・支店コードが変わっている場合があります。必ず金融機関の店頭もしくはホームページなどで確認をお願いします。
- (3) 記入もれなどにより再振込を行う際に発生した振込手数料などは、配分金から差し引かせていただきます。

- 地域配分（B配分）申請書の提出後、振込先に変更があった場合は、配分決定通知書（平成30年3月発送予定）と一緒にご案内する変更手続きの方法によって、必ずお知らせください。

〔同一法人から複数の施設が申請する場合の留意点〕

- 配分金の振込は、法人単位でまとめて行います。 振込先欄には、法人の管理する口座を記入してください。

（同一法人の複数施設が個別の口座を指定しないよう、ご注意ください。）

- 法人の場合、法人格（例：㉠、㉡）などと法人名のみを記載ください。

ただし、金融機関との取り交わしにより、法人名以下が必要な場合は、その文言も記載ください。

* **申請書2**の記入例は、別紙を参照してください。